

利益相反の開示

本ガイドラインの作成に要した費用は、日本ペインクリニック学会からの非がん性慢性[疼]痛薬物療法ガイドライン作成ワーキンググループへの助成金により賄われた。各ワーキンググループ委員個人と企業間との講演活動等を通じた利益相反は存在する。しかし、特定の団体や製品・技術との利害関係により影響を受けたものではない。利益相反の存在する、もしくはその可能性のあるオピオイド鎮痛薬関連企業名は以下に記載する。

非がん性慢性[疼]痛薬物療法ガイドライン作成ワーキンググループ

細川豊史（委員長）、井関雅子、奥田泰久、加藤 実、佐伯 茂、住谷昌彦、平川奈緒美、森山萬秀、山口重樹、横田美幸

オピオイド鎮痛薬関連企業一覧

あすか製薬株式会社、アステラス製薬株式会社、アボットジャパン株式会社、岩城ファーマ株式会社、大塚製薬株式会社、小野薬品工業株式会社、株式会社イセイ、杏林製薬株式会社、寿製薬株式会社、小林化工株式会社、シオエ製薬株式会社、塩野義製薬株式会社、第一三共株式会社、大日本住友製薬株式会社、高田製薬株式会社、武田薬品工業株式会社、田辺三菱製薬工業株式会社、帝人ファーマ株式会社、帝國製薬株式会社、テバ製薬株式会社、テルモ株式会社、東和薬品株式会社、中北薬品株式会社、日新製薬株式会社、日本化薬株式会社、日本新薬株式会社、ニプロファーマ株式会社、久光製薬株式会社、藤本製薬株式会社、扶桑薬品工業株式会社、マイラン製薬株式会社、丸石製薬株式会社、ムンディファーマ株式会社、ヤンセンファーマ株式会社

(50音順)